

(案)

健康づくりスポーツ推進特別委員会
令和4年4月25日(月)

令和4年 月 日

横浜市会議長

清水 富 雄 様

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

委員長 黒 川 勝

健康づくり・スポーツ推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

運動による介護予防等あらゆる世代の健康づくり及び大規模スポーツイベント開催やスポーツ関連施設の整備等スポーツの振興に関すること。

2 調査・研究テーマ

トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくりについて

3 テーマ選定の理由

本市では、日常でスポーツに親しむ環境づくりを進めるとともに、トップチームの試合やトップアスリートが参加する世界大会も開催されるなど、幅広くスポーツに接する機会の充実に取り組んできた。

本特別委員会においてもこれまで、スポーツイベントを契機とした日常の健康づくりや、時代の変化を見据えた、誰もが取り組める新しい運動・健康習慣などについて、調査・研究を進めてきた。

一方、世界や他都市に目を向けると、同じエリアの中で複数のトップチームが活動していたり、競技場では、そこで行われた大会やチームの歴史を博物館のように見学できる、スタジアムミュージアムのような施設が設けられ、試合がないときも市民が楽しめる場となっている例がある。

また、宿泊可能な大規模運動施設によるスポーツ団体の合宿誘致や、トップアスリートの学校教育への積極的な参画があるなど、スポーツ施策については、様々な視点から発展する可能性があると考えられる。

以上のことから、本市では年齢や性別、障害の有無に関わらず、多様なかたちでスポーツを楽しめる環境づくりを進めるべく、トップチーム・トップアスリートから始まるスポーツを通じたまちづくりについて、調査・研究を行う。

4 委員会活動の経緯等

(1) 令和3年6月8日 委員会開催（第1回）

令和3年度の調査・研究テーマ案に関して意見交換を行い、「トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくりについて」をテーマと決定した。

ア 議題

令和3年度の委員会運営方法について

イ 委員意見概要

- トップチームは、地域のスポーツ施設で高齢者の運動機能の維持などに取り組んでいたり、アカデミーという形で子供たちがスポーツに親しむ機会を広げてくれている。その点からも、トップチームのスポーツを通じたまちづくりについて議論していくのは非常にいい視点である。
- 甲子園のようにそこを目指すといったブランドが横浜にも必要と考える。スポーツ大会なり施設なり、何か特化した施設というものを整備し、スポーツを通じた横浜のブランド力を高めていくことも考えていきたい。
- 高秀市長時代から続いてきた横浜国際総合競技場、横浜武道館、横浜国際プール、横浜銀行アイスアリーナの4つの大規模スポーツ施設の整備は終わったが、例えば、横浜北部には市営球場等も無く、横浜武道館は出来たものの、相撲場や弓道場などは出来ていない。他の都市にはそういう施設が整備されているところもあるので、今後の施設の整備について、さらに検討していく必要があると思う。
- スポーツを通じて市民の健康を維持増進していくことも大変重要な視点なので、この点も忘れてはいけないと思っている。
- トップアスリートやトップチームは食育やSDGsなど様々な取り組みを行っている。ただ、こういった活動が市民に伝わっていかないことは課題だと考えている。
- 我々が、公的なスポーツ施設の整備の在り方を議論するときは、市民意識をしっかりと把握することや、市民利用の実態がどうなのかも考えていく必要があると考える。
- 公的なスポーツ施設の役割としては、アスリートの育成、地域経済の活

性化、青少年の健全育成や地域住民の健康増進、さらには災害時の避難所と言った役割もあると思うので、多面的な役割や機能ということについても見ていく必要がある。

- 大規模スポーツイベントと市民生活というのがどういう関係であったらいいのか、市民生活で本当に健康づくりなどに生かされているのか、市民の生活にプラスになっているのか、こうした点について考察し、検証する必要があると思う。
- 長引くコロナ禍で、運動不足やA D Lの低下も、市民が感じられているところだと思うので、これまでの市の事業とリンクした誰もが参加できる参加型の視点、リモートの利点を生かしたイベントについても検討したほうがいいと思う。

(2) 令和3年10月1日 委員会開催(第2回)

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後意見交換を行った。

ア 議題

調査・研究テーマ「トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくり」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】市民局、教育委員会事務局

(ア) ラグビーワールドカップ2019TM 東京2020オリンピック競技大会・パラリンピックのレガシーとしてのトップアスリートの活躍の場について

a ラグビーワールドカップ 2019TM 東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピックに向けた横浜ビジョン

平成28年11月、官民連携組織「ラグビーワールドカップ2019TM 東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック横浜開催推進委員会」を立ち上げ、「ラグビーワールドカップ2019TM 東京2020オリンピック競技大会・パラリンピックに向けた横浜ビジョン」を策定した。

横浜ビジョンの基本姿勢として、オール横浜で両大会の成功に最大限貢献するだけでなく、取組の成果を「次の世代への贈り物(レガシー)」として遺し、横浜のさらなる飛躍に繋げることをしている。

b スポーツを通じて横浜を元気に

横浜ビジョンの取組の4つの柱のうち、2つの目の柱「スポーツを通じて横浜を元気に」では、両大会を契機に、地域スポーツや障害者スポーツをはじめ、さらなるスポーツ振興に取り組み、障害の有無や世代に関わらず子どもから高齢者まで全ての市民がスポーツや運動に親しみ、健康で心豊かに生き生きと暮らすことができる、元気な横浜の実現を目指していきます。

《取組の4つの柱（「ラグビーワールドカップ 2019™ 東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピックに向けた横浜ビジョン」より）》

【柱1】両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし

【柱2】スポーツを通じて横浜を元気に

【柱3】文化芸術の創造性を生かしたまちづくり

【柱4】横浜を世界に魅せる

(a) 柱2の主な取組

- ・オリンピック・パラリンピアン、ラグビー日本代表等トップアスリートと小中学生等との交流を通じた運動意欲の向上
- ・ラグビーワールドカップを契機としたラグビーの普及・啓発
- ・市内小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校と連携した取組 等

(b) 取組から生まれるレガシー

- ・スポーツ実施状況の向上
- ・パラリンピック競技や障害者スポーツの普及・促進
- ・子どもたちの体力向上
- ・市民の健康増進

c ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピック関連事業におけるトップアスリートの活躍

(a) ラグビーワールドカップ 2019™関連

○小学校訪問事業

・概要

目的：大会に向けた機運醸成、ラグビー競技の普及

実施内容：トップアスリートからの講話、タグラグビー体験

・実績

事業開始年度：平成 28 年度

実施校：延べ 72 校（4 か年計 ※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

・トップアスリートの関わり

大会前は元ラグビー日本代表、大会後は横浜キャノンイーグルスの選手、

スタッフ（元選手）が児童に直接指導



横浜キャノンイーグルススタッフ
による講話



元ラグビー日本代表・廣瀬俊朗氏による
タグラグビー体験

○ ヒーローズカップ

・概要

目的：大会に向けた機運醸成、小学生世代唯一のミニラグビー全国大会誘致によるラグビー、レガシーの継承

内容：日本一を決定する決勝大会の誘致、実施

主催：NPO 法人ヒーローズ

共催：横浜市市民局

後援：スポーツ庁ほか



日産スタジアムで開催された
第13回大会（令和2年度開催）

・実績

第11回大会（平成30年度）から毎年横浜で開催

参加人数：全国から16チーム、400人超の選手の参加

・トップアスリートの関わり

主催者代表が、元ラグビー日本代表選手、元開催都市特別サポーター
実行委員会委員長に、歴代、元ラグビー日本代表選手が就任

大会に伴い、元ラグビー日本代表選手がクリニック（技術指導）を実施

(b) オリンピック・パラリンピック関連

○ オリンピアン・パラリンピアン学校訪問事業

・概要

目的：大会に向けた機運醸成、スポーツ振興、多様性等の理解促進

実施内容：オリンピック・パラリンピアンが学校を訪問し、講演や実技指導を行う。

・実績

事業開始年度：平成 26 年度

実施校：259 校

※毎年 53 校程度で実施

※令和 7 年度までに全市立小・中・特別支援学校（令和 3 年度時点で 496 校）で実施する計画。令和 3 年度末時点で、6 割（312 校）の学校で実施完了予定。

・トップアスリートの関わり

オリンピック、パラリンピアンが学校を訪問し、児童・生徒と直接触れ合う機会を創出



【三阪洋行さん（車いすラグビー）による
新吉田小学校訪問】



【石川直宏さん（サッカー）による
丸山台中学校訪問】

○ イベント等への派遣事業

・概要

目的：大会に向けた機運醸成、スポーツ振興

実施内容：市内のイベント等にトップアスリートを招へいし、体験会等を実施する。

・実績（直近）

項目	実績		
	H30	R元	R2
横浜スポーツ・レクリエーションフェスティバルへの派遣	10	9	6
トライアスロン大会等への派遣	6	7	5
パラリンピック競技体験（イベントブース出展）	2	-※1	-※2

※1 台風の影響によりイベント開催中止となったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催中止となったため。

・トップアスリートの関わり

オリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートを招へいし、市民と直接触れ合い、大会での活躍をPRする機会を創出



【トライアスロン大会でのトップアスリートトークショー】

○ パラリンピック競技の普及啓発事業

・概要

目的：スポーツを通じたインクルーシブな社会（共生社会）の構築に向けた理解促進

実施内容：パラスポーツ体験、パラアスリート講演、アスリートを支える人による講演

・実績

事業開始年度：令和元年度

実施校：令和元年度 23件、令和2年度 42件実施

（オリンピック・パラリンピック教育推進校等と連携）

・ トップアスリートの関わり

パラリンピアンズ協会等を通じて学校にトップアスリートを招へいし、講演等を行うほか、パラスポーツの体験会やアスリートを支える人による講演など、様々な角度から児童・生徒がパラスポーツに触れる機会を創出している。



【落合啓士さん（ブラインドサッカー）によるパラスポーツ体験会（山内中学校）】



【初瀬勇輔さん（パラ柔道）によるパラリンピアン講演（元街小学校）】



【根木慎志さん（車いすバスケット）によるパラリンピアン講演（菊名小学校）】



【三宅克己さん（車いすバスケット）によるパラリンピアン講演（牛久保小学校）】



【米岡聡さん（パラトライアスロン）、ガイド椿浩平さんによる支える人を知る講演（万騎が原小学校）】



【田中章仁さん（ブラインドサッカー）によるワークショップ（神奈川小学校）】

・参加した児童・生徒の主な声

・ボッチャは、最初はかんたんなスポーツだと思っていたけれど、やってみるとすごく頭を使ってむずかしいスポーツだと気づきました。でもすごく楽しかったです。

・選手が言っていた「人と同じことだけをしていてはダメだ」という言葉が印象に残りました。大きな夢を実現するためには人よりも努力することが大切だということを知りました。

・「夢はいつでも変えることができる」「コントロールできないことは気にしない」という言葉が、話を聞いていて説得力がありました。これからも応援しています。

・すごい技をするためには前転や後転などの基本の技をしっかりとやることが大切だということを知ってもらいました。

・体にしょうがいがあるからといって、スポーツを楽しむことができないことはないということが分かりました。

・しょうがいがある人も、ない人も楽しめるボッチャを考えた人は天才だと思いました。

・いつも気付いていてもなかなか行動に移せないけど、勇気を出してみようと思った。

・障害がある人も一緒に工夫してスポーツができることを知り、自分も頑張ろうと思った。

d 学校教育におけるトップアスリートの活躍の場

東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピック開催を契機として、大会の意義を理解し、児童生徒の運動やスポーツに取り組む意欲の向上や、大会開催に向けたホスピタリティの醸成を目的として、市が主催する体育行事等の場にトップアスリートを招き、児童生徒との交流に取り組んでいる。

トップアスリートには、自身の体験談や、スポーツに関わるメッセージをいただいたり、模範演技を披露していただいたりすることを通して、スポーツの素晴らしさ、生涯をとおしてスポーツに関わることの大切さを発信していく。

(a) 小学校体育実技発表会

○概要

- ・例年 11 月末～12 月初旬頃に実施。横浜市の小学生が、①器械運動、②表現運動、③体づくり運動の 3 分野のうちいずれか 1 分野で、学年や学級等の集団で実技発表を行う大会。
- ・令和 3 年度は第 60 回を実施予定（12 月 1 週目）。

○参加対象

- ・市内 18 区から小学校代表校各区 1 校の代表児童（約 1,000 人）が参加。

○アスリートの関わり

- ・トップアスリートからは、児童に対して、運動に関わることの楽しさや素晴らしさ、夢を追うことの大切さなどを、自身の体験談などを基に話してもらい、模範演技を披露いただく。

（参考：近年の出演実績）

令和元年度	山室 光史 氏	2012 ロンドン五輪 男子体操 団体総合銀メダル 2016 リオ五輪 男子体操 団体総合金メダル
平成 30 年度	かんばら けんた 氏	2016 リオ五輪閉会式 パフォーマー出演 2020 東京パラ閉会式 パフォーマー出演
平成 29 年度	日本体育大学体操部 90 名	ドイツ国際体操祭 2017 第 5 回アジア体操祭

(b) 中学校総合体育大会（閉会式）

○概要

- ・例年 11 月初旬頃に実施。春から 16 種目・18 競技で行っている市内中学校運動部活動の大会である「横浜市中学校総合体育大会」の閉会式。
- ・令和 3 年度は第 70 回を実施予定（11 月）。

○参加対象

- ・市内中学校の代表生徒、各運動部代表生徒及び優勝校代表生徒、体育活動優秀生徒（約 2,000 人）が参加。

○アスリートの関わり

・運動部で活動する生徒に対して、自身の中学生時代の部活動経験やオリンピックなどの大会への想い、中学校総合体育大会出場選手へのメッセージを話してもらい、模範演技を披露いただく。



【長谷川 大悟さん（陸上）による
講演・模範演技披露（中総体閉会式）】（R1）
（c）中学校部活動合同練習会



【YOKOHAMA DREAMER（車いすバスケット）による
講演・模範演技披露（中総体閉会式）】（H30）

○概要

市立中学校部活動の合同練習会にトップアスリートを招き、参加生徒が直接、指導を受ける。

○参加対象

当該種目・競技の部活動に所属する生徒

※令和元年度：新体操、ソフトボール、バドミントンの各部で実施

○アスリートの関わり

当該種目・競技で活動する中学校生徒が、トップアスリートから直接、指導を受けることで、自らの今後の活動に活かすと同時に、トップレベルの技術を目の当たりにすることで刺激を受け、活動に対するモチベーションが高まる。



【バドミントン部合同練習会
（日立情報通信エンジニアリングバドミントンチーム）】



【ソフトボール部合同練習会
（日立ソフトボール部 日立サンディーバ）】

ウ 委員意見概要

- オリンピックやパラリンピックが終わった今、熱が冷めないうちにパラリンピックの競技を体験してもらおう必要があると思う。例えば、車椅子に乗る体験を増やすことで共生社会の構築が前進するのではないかと考える。アフターコロナに向けて機会を拡充していき、それがいい形につながれば良いと思う。
- 横浜のまちづくりにスポーツを取り入れていくとなると、今度はトップチームから様々な課題が出てくると思うので、そこは行政当局としてフォローをしてもらいたい。
- 地元でもしトップチーム、ましてや日本代表チームの合宿があれば、機会があれば、子供たちにも見せてあげたいと思うし、これもレガシーだと思うが、大会から大会へとつなげていく一工夫をしていただきたい。
- 広報よこはまをツールとして、単発的に特集として取り上げて終わるのではなくて、小さな枠でもいいから毎月のようにオリンピックやパラリンピック、世界大会の話などを取り上げ、市民が関心を持ち続けられるように取り組んでももらいたい。
- パラリンピックの活躍を子供たちや挫折を味わった人達に伝えていってほしい。学校に出向いたり、横浜ラポールを活用し、頑張っている声を届けられるように、周知を強めてほしい。
- パラリンピックの競技を実施するに当たって、特にトライアスロンは、泳いで、自転車をこいで、それからランニングをする過酷な競技なので、介助する人たちに大変協力していただいた。やはり、健常者のスポーツとともに、パラリンピック競技について横浜が先鞭をつけ、実績を上げてきたことは大いに誇りに思うべきだし、レガシーとして後世に受け継いでいくべきだ。
- 横浜マラソンもそうだが、横浜のスポーツのプレゼンスを今後さらに高めていく必要がある。
- 例えば、車いすテニスで、健常者と障害者が一緒にやってみると、障害者が健常者に勝つこともある。障害者と健常者を分けるところから一緒になって大会を開くという発想は今まで中々なかったと思うが、今後もう

したことも検討する必要があるのではないか。

- 東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の費用の問題も含め、今後の大規模スポーツイベントにどのように生かしていくのか考えてもらいたい。
- トップアスリート・トップチームから始まるまちづくりというところからすると、トップというだけではなくて、市民にどう届けていくかという視点が必要だと思う。確かにトップアスリートの皆さんの活躍は素晴らしいが、そこだけにスポットが当たってしまうと非日常というだけになってしまうので、地域の身近なところでスポーツを楽しめるといったことが必要だと思っている。

(3) 令和3年12月1日 委員会開催(第3回)

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

ア 議題

調査・研究テーマ「トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくり」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】市民局、環境創造局

(ア) トップスポーツチームと競技施設について

a トップスポーツチームと競技施設

・公共施設では、横浜スタジアム(横浜DeNAベイスターズ)、日産スタジアム(横浜F・マリノス、横浜キヤノンイーグルス)、ニッパツ三ツ沢球技場(横浜FC、横浜F・マリノス、Y.S.C.C、日体大FIELDS横浜、ニッパツ横浜FCシーガルス、横浜キヤノンイーグルス)、三ツ沢公園陸上競技場(Y.S.C.C、日体大FIELDS横浜、ニッパツ横浜FCシーガルス)、横浜国際プール(横浜ビー・コルセアーズ)、横浜武道館(Y.S.C.C(フットサル)、横浜エクセレンス、横浜ビー・コルセアーズ)の6施設が利用されている。

・民間施設では、KOSÉ新横浜スケートセンター(横浜GRITS)が会場として利用されている。

・練習場としての利用は、横浜市内は13のトップスポーツチームがあり多くのチームが市内に練習場を確保しているが、横浜市外に練習場を確保しているチームが3チームある。

トップスポーツチーム	主な練習場
横浜DeNAベイスターズ	DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA(横須賀市)
横浜エクセレンス	KATO FACTORY ARENA(品川区)
横浜キヤノンイーグルス	キヤノンスポーツパーク(町田市)
日体大FIELDS横浜	日体大健志台キャンパス
ニッパツ横浜FCシーガルス	横浜FC東戸塚フットボールパーク
Y.S.C.C.	YC&AC(Yokohama Country & Athletic Club)
横浜FC	横浜FC・LEOCトレーニングセンター
横浜F・マリノス	新横浜公園
Y.S.C.C.(フットサル)	ノア・フットサルステージ横浜 など
横浜ビー・コルセアーズ	たきがしら会館
横浜GRITS	横浜銀行アイスアリーナ
日立サンディーバ	日立ソフトボール部練習場(横浜工場内)
YOKOHAMA TKM	横浜FC東戸塚フットボールパーク

b トップスポーツの競技等に供される施設（屋内）（市民局分）

(a) 横浜国際プール

- ・スポーツチームの利用については、横浜ビー・コルセアーズが利用している。
- ・主な大会実績は、かながわ・ゆめ国体、パンパシフィック水泳選手権大会、FINA シンクロナイズドスイミングワールドカップ、FINA 水球ワールドリーグインターコンチネンタルトーナメントがある。
- ・特徴としては、メインアリーナ、メインプールが可動床となっていて、夏はプール、冬は体育館として、春と秋に1か月ほど休業時間を取って、切り替えながら利用できるようになっている。
- ・1998年竣工ということで、供用開始から20年が経過していて、老朽化が進んでいるほか、現在のスポーツ施設で主流になりつつあるスポーツホスピタリティーというところでは、ホスピタリティー施設が不足しているといった課題が生じている。



(b) 横浜武道館

- ・横浜ビー・コルセアーズ、横浜エクセレンスのほか、フットサルとしてY.S.C.C.が利用している。
- ・主な大会については、B1リーグ、B3リーグ、Fリーグ、バスケットボール女子日本代表国際強化試合三井不動産カップ2021などがある。
- ・令和2年7月に供用された横浜市の公共施設で初めての本格的な武道場を備えた施設という。1階の武道場に加えて、2階アリーナにはスポーツイベント、音楽ライブ等でも活用できるよう、大型ビジョンも設置している。



(c) KOSÉ新横浜スケートセンター

・スポーツチームの利用は、アジアリーグアイスホッケーの横浜GRITSが利用している。

・主な大会実績は、アイスホッケーやフィギュアスケートの公式な試合が行える60メートル掛ける30メートルの屋内国際規格のリンクがある。最大2500人が収容可能な観客席を有し、国内外の有名スケーターが集うアイスショーも数多く開催、フィギュアスケート文化の貴重な発信基地となっている。



(d) 横浜アリーナ

・主な大会実績は、Bリーグチャンピオンシップ、日本一を決めるファイナルの開催のほか、バレーのワールドカップや世界卓球といった大規模な国際大会の開催実績がある。

・施設としては、音楽コンサートを中心となるが、今申しあげましたスポーツなど様々なイベントが開催可能となっている。

可動式シート、大型4面LED映像装置などによって、それらイベントに合わせた様々な演出にも対応できる施設となっている。



(e) 横浜文化体育館メインアリーナ（再整備）

・本施設は現在設計中で、令和6年に供用開始予定となっている。

・スポーツイベントやコンサートといった興行利用に向けて、1階には約2500平米のメインアリーナに加えまして、2階にも750平米、大体バスケットコート1面分程度の体育館を設置する予定となっている。

・メインアリーナの形状としては、観客席と一体感を生むように扇状の劇場型アリーナとするほか、魅せるアリーナとして大型ワイドビジョンを設置する予定とな



っている。

・プロバスケットボールB1リーグにも対応できる施設として、VIPルームやラウンジ等も設置する予定である。

c トップスポーツの競技等に供される施設（屋内）（環境創造局分）

(a) 横浜国際総合競技場（日産スタジアム）

・スポーツチームによる利用については、Jリーグの横浜F・マリノスの利用に加え、令和4年1月からはラグビー新リーグ、リーグワンの横浜キヤノンイーグルスが利用することになっている。



・主な大会実績については、国内最大級の総合競技場としてスポーツイベントやコンサートが開催可能なこと、また国際大会が開催できる最高水準の施設をアマチュア競技においても体感できることが挙げられる。

・供用開始から20年以上が経過し、竣工当時の設備が老朽化していることが課題だったが、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック競技大会に向け、4Kテレビにも対応できるLED照明の導入や、観客トイレやスタンド観客席などの施設を改修し、最新の設備に更新した。

(b) 三ツ沢公園球技場（ニッパツ三ツ沢球技場）

・スポーツチームによる利用について、Jリーグの3チーム及びなでしこリーグの2チームなどに利用されている。



・主な大会実績は、1964年の東京オリンピックでサッカー競技の会場となったことや、Jリーグの3チーム、なでしこリーグの2チーム、ラグビー1チームの6つのスポーツチームが利用していること。また、サッカー、ラグビーのアマチュア競技大会が開催され、特にサッカーの聖地としても市民に親しまれていることが挙げられる。

(c) 三ツ沢公園陸上競技場

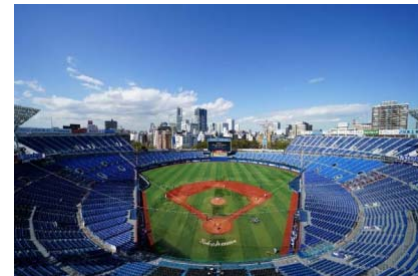
・スポーツチームによる利用については、Jリーグの1チーム及びなでしこリーグの2チームに利用されている。



・特徴については陸上競技を中心に利用されており、1年を通じてアマチュア大会が開催されている。また、芝生部分については球技場としても利用されており、J3リーグやなでしこリーグなどの公式戦が開催されている。

(d) 横浜スタジアム

・スポーツチームによる利用は、横浜DeNAベイスターズの本拠地として利用されている。
・主な大会実績につきましては、東京2020大会（野球、ソフトボール）、日本女子ソフトボールリーグ、日本社会人アメリカンフットボールXリーグ全国高等学校野球選手権大会県予選などがある。



・特徴については、昭和53年に市民の出資により設立された株式会社横浜スタジアムが建設し、市に寄附された硬式野球場であり、プロ野球やコンサートなどの興行が開催されてきたこと。さらに、平成29年からは増改築工事が行われ、観客席が約6000席追加され、エレベーターの設置によって、バリアフリー等の課題も解消されたことである。

(e) 俣野公園野球場（俣野公園・横浜薬大スタジアム）

・特徴は、市民利用施設として大学野球や高校野球を中心に利用されている施設である。土日に加え、平日も多くの市民の皆様に御利用いただいている。



・全国高校野球神奈川県大会の予選では、県内の主要球場として、市内内外の高校球児により利用されている。

(f) 瀬谷本郷公園野球場

・特徴は、小学生、中学生の野球大会に加え、高校生以上の市民の皆様にも利用されていること。



・土日に加え、平日も多くの市民の皆様に利用されている。また、硬式野球ができる野球場として、アマチュア野球の大会や練習場所として利用されている。

ウ 委員意見概要

- 以前、三ツ沢公園球技場について、横浜FCが市長表敬を行った際に、屋根をかけて欲しいとお願いしたが、サッカーの聖地というイメージが根深いところなので、検討を続けていただきたい。
- トップチームの市民施設の利用について平日の利活用を推進し、子どもたちが土日に利用しやすくしてほしい。
- 既存施設の維持管理や運営について、行政が担っていく部分と民間が担っていく部分を示し協働を進めていく必要がある。
- 競技団体ごとに色々な要望もあるので、専門性の高い施設を作る必要性もある一方で、その競技しか使えないといったデメリットもあると思うので、行政が間に入りながら複数競技が使えるよううまく合築すべき。
- 市内大手企業が所有する施設について、体育館、グラウンドなどを地域の野球協会などが使っている事例もあると思うので、そういった施設についても市民利用として検討していく必要がある。
- 横浜武道館について、以前から武道団体が相撲場と弓道場が無いことを指摘しており、検討をお願いしたい。
- これから造る公共施設は、施設を継続的に維持していくことが大切だと思うので、Park-PFIも含めて、新しい形での検討をしっかりとした上で持続可能な施設を目指して計画してほしい。
- 公共施設管理運営について、官民協働で役割分担することで利用料での貢献もあるが、それによりプロスポーツに適した施設整備が可能なのか、プロスポーツのビジネス使用にどこまで公共施設が貢献していくのかというバランスの点が大変重要だと考えている。
- トップスポーツには当然お金がかかり、それにどこまで公共が関わるか、やはり一つの目安が必要だと考えている。

ウ 参考人の招致について

(ア) 概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：

- ・株式会社横浜DeNAベイスターズ
野球・振興スクール事業部部長 鈴木 淳 氏
- ・株式会社横浜フリエスポーツクラブ
執行役員 第二事業本部 本部長 北澤 君則氏
- ・一般社団法人F・マリノススポーツクラブ
代表理事 宮本 功 氏
- ・GRITSスポーツイノベーターズ株式会社
横浜GRITS選手兼地域連携本部長 濱島 尚人氏
- ・キャノン株式会社
ラグビー部部長 プレジデント 岡本 芳弘氏

案件名：トップチームと地域貢献・セカンドキャリアについて

(4) 令和3年12月22日 委員会開催(第4回)

ア 議題

トップチームと地域貢献・セカンドキャリアについて

イ 参考人講演概要

(ア) 株式会社横浜DeNAベイスターズ

a 野球振興・スクール事業部の業務

・スクールグループでは、ベースボールスクール、チアスクールなどのスクール事業の企画・運営。ベースボールグループには6名の元プロ野球選手が在籍(2021年12月時点)。チアスクールのインストラクターにはオフィシャルパフォーマンスチームdianaの現役・OGが所属している。

・I☆YOKOHAMAグループでは、野球振興・地域貢献活動の担当として、幼稚園や小学校の訪問活動や野球振興イベントの企画・運営などを展開し、元プロ野球選手が1名在籍している(2021年12月時点)。

b 引退後のセカンドキャリアについて

・引退後のセカンドキャリアとしては、チーム関連業務に携わるケースが多いが、事業部門への採用も増やし、元選手の活躍の場を広げている。事業系部門での経験や成長を買われてチームに戻るケースもある。

c 地域貢献活動について

・“FEEL BASEBALL”、“TOUCH BASEBALL”、“PLAY BASEBALL”の3つの方針を立て活動をしている。

・“FEEL BASEBALL”は、神奈川県の小中学生を横浜DeNAベイスターズの公式戦に招待したり、小学校の訪問をしたりしている。

・“TOUCH BASEBALL”は、野球に触れてもらう機会を提供している。幼稚園への訪問活動や、野球教室等を行っている。

・“PLAY BASEBALL”は、野球スクールの運営等を展開している。

・やきゅうみらい☆アクションの主な活動では、幼稚園、保育園の訪問

などを行い、2021年は63回訪問活動を行っている。

- ・D e N A ベイスターズカップでは、神奈川県の中学硬式野球のナンバーワンを決める大会を運営している。

- ・キッズベースボールフェスティバルというイベントでは、県内の野球少年少女に野球の楽しさとか、野球の技術的なところを伝える指導を毎年実施しており、2021年11月に横浜スタジアムで143チーム1142名参加者があった。

- ・商店街との取組として、一般社団法人横浜市商店街総連合会の加盟商店街に横浜D e N A ベイスターズの試合スケジュールポスターやバナー掲出を行い、横浜D e N A ベイスターズをより身近に感じてもらうとともに、商店街の振興・地域発展につながる活動を行っている。

- ・2017年3月に横浜市と株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社横浜D e N A ベイスターズ、株式会社横浜スタジアムとでスポーツ振興と地域経済活性化等に向けた包括連携協定である「I ☆ Y O K O H A M A 協定」を締結した。

(イ) 株式会社横浜フリエスポーツクラブ

a 設立理念

プロスポーツチームを持った地域参加型クラブを目指している。

b ミッション

横浜という地域社会にとって欠かすことのできない、「楽しみ」、「心の拠り所」、「プライド」、「街のシンボル」、「大切な産業」を提供し続ける存在を目指す。

c ニッパツ三ツ沢球技場における各種取組

- ・市健康福祉局障害支援課と連携し、福祉作業所ブースを展開し、就労体験の場を創出している。

- ・市資源循環局と連携して、S D G s の取組強化を目的とした使用済み携帯電話のリサイクル事業や、ペットボトルキャップを回収して、横浜F C グッズをプレゼントする「P E T ボトルキャップ回収P J」などを毎試合で実施している。

- ・市環境創造局農政推進課と連携して、地産地消ブースを展開し、日

常の暮らし中で、横浜の農業・農畜産物のつながりを作っていく、横浜の地産地消をもっと市民に発信していく場面として実施している。

- ・赤十字として、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県内の献血中止が相次ぐ状況が続いており、さらに冬期の献血者確保の厳しい時期も重なり血液の供給に支障をきたす恐れがあり、輸血用血液を日々安定的に患者さんのもとへお届けするために、赤十字献血センターと協働した取り組みを実施している。「神奈川骨髄移植を考える会」とも協働で「骨髄バンクドナー登録会」を実施し、登録者には記念品を進呈している。

d コロナ禍における取組みについて

- ・小児科病棟の子どもたちへのクリスマスプレゼント贈呈

スタジアムの真横にある、横浜市民病院に入院している子どもたちクリスマスプレゼント企画として訪問している。コロナ禍により選手による訪問は出来なかったものの、例年は横浜FC代表より、市民病院院長へ代表して、子どもたちへのプレゼントとハンドソープの贈呈実施をしている。

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策動画製作

市健康福祉局健康安全課と協働して、新型コロナウイルス感染症の予防対策および拡大防止の一環として、新型コロナウイルス感染症対策に関する動画を制作した。横浜FCの各媒体や、横浜市の公式チャンネル等で広く動画を配信している。

- ・ワクチン接種キャンペーン動画

横浜市内の若い世代を中心に、さらに多くのワクチン接種を検討してもらうため、「ワクチン plus キャンペーン」動画として、中村俊輔選手からのメッセージとして呼びかけを実施した。

- ・感染予防啓発活動

横浜市内小学校へ訪問し、新型コロナウイルス感染予防動画を活用している。小学校低学年向けに、手洗い教室を実施。また、手洗い教室では、横浜FCとファンケルラボで共同開発した、サッカークラブがつくるハンドソープを活用し、訪問した小学校へ提供している。

e 住み続けられるまちづくりを～子どもが元気な街～

・中学生向けSNS講習会

中学1年生のスマホ所持率が9割近くになり、ネット社会の低年齢化に合わせ、SNSの危険性の意識を高くもつ機会を増やすように実施している。

・朝の挨拶運動

警察署と連携し、コロナ禍による分散登校から通常授業が再開されたことから、子どもたちが安全に登下校できるよう、朝の挨拶運動を実施している。

保土ヶ谷区内の小学校一年生には横浜FCマスコットのランドセルカバーをつけてもらい、マスコットの横断中フラッグで安全な登下校の呼びかけを実施している。

・夢で逢えたら事業

市内小学校と連携し、三浦知良選手がヴィッセル神戸在籍時に発案したもので、横浜FCでも続けている活動。選手は「人間力」に必要な3つのことを意識しながら人間力を高めていった自身の経験などを伝えている。

・グラスルーツフェスタ

横浜FCユース（高校生）選手が市内サッカー少年、少女たちに向けてユース選手自らが「企画」「運営」「指導」に携わるサッカークリニックを実施している。

・横浜FCお便り（ハマはま便り）

横浜市内の約17万人の市立小学校にかよう全生徒に向けて、子どもたちも楽しみながら学べる、新型コロナウイルス感染防止クイズや、SDGsクイズ、市営地下鉄100周年記念と関連したクイズ等をお便りとしてお届けしている。

・神奈川ローカルSDGsカップ

サッカーの試合や練習時など、子ども達が家や親から離れている状態で地震などの災害に遭遇した場合、サッカークラブは自ら身を守る行動（自助）や地域企業や団体との連携した対応（共助）が必要という考え

の下、「神奈川県内ローカルSDGsカップ」では、神奈川県下の8チームの少年サッカーチームによる試合を行うとともに、試合中に大地震が発生したとの想定の下、ゲーム形式でポイントを競う「スポーツ防災」を啓蒙する取り組みを実施している。

- ・サッカーの練習中の防災意識の向上と啓発

グラウンドで災害や大きな怪我などがあった場合に、適切な対応ができるように、事前に自分たちや招待者の安全に関わる項目について会場および会場周辺のチェックをチーム単位で実施している。

- ・神奈川県地域企業・団体によるSDGsの取り組みの展示・紹介

子育てコミュニティLe iと梅鉢TMCによる竹パークと竹の脛当てワークショップを実施している。

f 横浜の魅力発信

- ・相鉄沿線の郊外部4区の魅力あふれる自然スポット紹介

横浜市旭区、保土ヶ谷区、泉区、瀬谷区の4区で制作する魅力的な自然スポットを紹介する動画制作に協力し、相鉄線沿線の魅力向上や地域の活性化を図っていくため、4区の魅力である自然スポットを紹介する動画を作成している。

- ・市内商店街の魅力紹介

区役所と連携して内田智也選手とフリ丸が、区内の商店街の各店舗の魅力を映像で紹介している。地域に根差した、商店街ならではの人情味豊かな風景と共に、お店の特徴やおすすめ商品の紹介、マスコットの焼き印を使ったどら焼きを販売し、その売り上げの一部は子どもの未来応援基金として寄付している。

g 障害者スポーツについて

- ・横浜FCヨコハマぼるとカップ

障害者が社会との繋がりを持つことや、サッカーやフットサルを通じた社会参加の促進と余暇の充実を図ること、障害者スポーツの普及と交流の場を広げるとともに、生活の幅を広げ、ひいては生活のしにくさを解消していくことを目的に実施している。

h スポーツ選手のセカンドキャリアについて

セカンドキャリアとして、広報担当兼C.R.Oとして活動中の内田智也選手がいる。高校を卒業して横浜F Cに入り、そこから横浜F Cに10年近く、プロ選手として活躍し、引退後、株式会社横浜フリエスポーツクラブに入社したという経歴を持っている。

C.R.O（クラブ・リレーションズ・オフィサー）は、横浜F Cとファン、サポーター、地域社会をつなぐ存在としていろいろな活動に参加している。

例えば、手洗い教室とか、魅力発信の動画とか、全て内田氏に出ただきながら、横浜F CをPRするし、サポーターとのつなぎ役をやるという形で、彼だからこそサポーターに発信ができるような活動をやっていた。

次に、我々、ニッパツ横浜F Cシーガルズという女子のチームあり、23名の選手が在籍しているが、そのうち20名はパートナーの9社で働きながら、選手生活を送っている。残りの3名は大学生なので、学生兼選手という形をとっている。

平日は、基本的には朝8時から練習を行い、2時間ぐらい練習している。その後、午後から、13時から18時頃まで、それぞれパートナー企業で仕事を行っているが、基本的には総務関係または広報担当が多数という形になっています。

今シーズンも5名程度、引退する選手がいるが、その中の1人は横浜F Cのサッカースクールでコーチとして来年から活躍してもらったり、そのまま、今まで働いていた企業で今後もフルタイムで正社員として働く者もいる。残りの3人に関しましては中途採用ということで、自分で就職活動をしながらか、既に入社する先が見つかっている。

最後に、セカンドキャリアというところではないが、セカンドキャリアを意識するために、横浜F Cが選手たちに向けて教育をしているプログラムがある。

Y-LAPという教育プログラムだが、まずプロサッカークラブの役割としては、スポーツをする、見るという場所を提供するだけではなく、や

はり横浜市、ホームタウンの学校、企業、行政と三位一体となって、市民と協働して密着した活動を行うことで、地域と連携したスポーツ文化の醸成をする役割を担うべきと考えている。

情報や知識、コミュニケーションスキルを身につけ、プロサッカー選手としてはもちろん、現役のときから、考える力を養っていき、サッカー選手としてだけでなく、社会人としての価値を高めていけるようにしている。

セカンドキャリアを考えてもらうために、プロスポーツクラブの役割、そしてサッカー選手の役割を果たすための実施学習を行っている。30名の選手の、プロ1年目、2年目、3年目の選手を中心に、①定期プログラム、②定期講座プログラム、③自己表現プログラムという3つのプログラムを行っている。

定期プログラムについては、練習用具準備片付けサポートを行い、洗濯サポートということで、主にマネジャーが行う仕事を、実際に自分からマネジャーに声をかけて、担当業務やその時間を確認して、しっかり取り組んでいくということを行った。

定期講座プログラムについては、自らが考えるためのきっかけを作り、「幅」を広げるための情報、スキルを取り入れる研修を実施している。

自己表現プログラムについては、逆に選手自身が自ら考えることを趣旨とした対話をしていくということで、それをアウトプットしていくということを行っている。外部から講師をお招きし、まずいろいろなことをインプットして、それを自分で考えてアウトプットするというところを行っている。これは、自分のキャリアを設計していく上で、自分の身を守ること、非常に手助けになったという選手の声がある。

(ウ) 一般社団法人F・マリノススポーツクラブ

a セカンドキャリア支援への組織体制

横浜F・マリノスのチームとしては、運営を横浜マリノス株式会社と、一般社団法人F・マリノススポーツクラブという2つの組織で担っている。地域貢献であったり、セカンドキャリアの受け手であったりという点については、横浜マリノス株式会社からスピノフをして、一般社団

法人で活動しているという形にしている。

b 一般社団法人F・マリノススポーツクラブについて

非営利型の一般社団法人として運営しているので、新たに、興行をしている株式会社から、公益事業をほぼ非営利型の一般社団法人に移管している。興行というのは、Jリーグの場合、昇格したり、降格したりという、成績によって経営が当然浮き沈みするところがあるので、研究開発部門的な形でスピノフをしたものである。

一般社団法人の理念は、スポーツが持つ無限の可能性に挑戦し、地域社会とともに、夢、幸せ、そして未来を創出するというを理念として掲げている。

3つ、大きな軸があるが、第一に、プロのサッカークラブですので、サッカー選手を育てる、地域からトップアスリートを育てるという枠組みになっている。

第二に、実は総合型地域スポーツクラブとして、サッカーだけではなく、いろいろな多種目のスポーツを多世代の方々に楽しんでもらう活動をもう一つの軸としている。この中に障害者スポーツもあり、市民の健康増進も入っている。

第三に「スポーツで繋がる、創る」として、スポーツの力を使って、ビジネスモデルとして、スポーツビジネスとして、しっかり経済を回していこうと考えている。課題解決型スポーツビジネスモデルと我々は呼んでいるが、地域のいろいろな課題や、スポーツの力を使ってその課題に向き合って、解決するところに貢献していこうという考えを持っている。サッカーだけではなく、いろいろな種目に対しても展開していきたいが、まだまだ設立したばかりなので、今はサッカーとランニングというところからスタートしている。

今は、コアな事業としてはスポーツ教室があるが、相乗効果のある地域のスポーツ施設の運営であったり、今後しっかり手がけていながら、我々がコンテンツとして持っているスポーツ教室の部分を、その施設でうまく提供していくという形を想定している。

この3つの大きな柱で会社そのものを設立して運営を始めており、この

大きな3つを担う人材をセカンドキャリアの人材を想定して活動している。

c セカンドキャリアで活躍する人材

実際に、プロの選手だった人材が20名ほど、既に活躍をしている。指導者がやはり多くて、ビジネスサイドにいるような人材はまだ少なく、指導者は大体70名弱いるうちの20名ほどがプロスポーツ選手として活躍していた人材というのが、現状となっている。

d 社団法人としての活動

活動の特徴の一つに、障害者の方を対象にした活動があり、知的障害者向けのサッカーチームがあり、国内でこういう形で運営しているチームがあまりなく、健常者だけではなく、我々は全く同じようにサッカーが楽しめるような場所を提供していくということを目的にやっている。いろいろな企業に応援してもらいながら、一般の社会人のリーグに参戦してサッカーを楽しんでいくと。その中から、子供たちが中心なので、いい社会人になれるようにいろいろな経験を積んでいくことをしている。

電動車椅子サッカーの大会をサポートしたり、実際に電動車椅子そのものをパートナー企業の方々と一緒にサポートしたり、大会そのものを運営したり、それから未病改善の3世代のサッカー教室だったり、復興支援を行っている。アカデミー組織において、子供たちを育てていくチームを中心とした活動を地域の中で展開している。

e SDGsの取組

実際に、非営利型の一般社団法人として、興行せずに経済を回しているが、SDGsが非常に注目されて今となつては、長い期間かけてやってきた活動が価値化してきた。

今回、一般社団法人化することで、そういった活動を見える化して、いろいろな企業の方々と御一緒できるような枠組みをつくることによって、セカンドキャリアの選手たちをより多く受け入れられるような素地をつくっている。

子供たちを育てていくという中で、子供たちがSDGsということを学んでいる。実際にふだんの活動とSDGsのことが直結できるよ

うないろいろな取組をしていて、子供たちがサッカーするだけではなくて環境問題も学んで、自ら行動が起こせるようにしていくところが我々の大きな活動の一つとなっている。

f 持続可能な地域貢献の枠組み

講演させていただいたような、セカンドキャリアをしっかりと回していくために、持続可能な地域貢献ができる枠組みをつくっていく必要がある。横浜F・マリノスとしても年間1000回以上のサッカーのスクールをやって、毎年4万人以上の子供たちにサッカーを教えているが、それでも全然足りないと考えており、今後、さらに地域と何か一緒にできるスポーツクラブが持続可能な形でしっかりと回せるようにするため、セカンドキャリアの充実化を図ることで達成が可能になると考えている。

(エ) G R I T S スポーツイノベーターズ株式会社

a 横浜G R I T Sについて

横浜G R I T Sは、「夢」と「生きる活力」に満ちた社会の創造というために、スポーツと仕事を両立したデュアルキャリアの浸透、横浜を元気にすること、アイスホッケーの普及・発展といった3本の柱で活動している。

b 地域貢献について

地域事業本部では、スポーツ×地域事業×デュアルキャリアで、社会的インパクトの創出の実現を目指している。

ホームタウンである横浜市や港北区で、市民局の方々をはじめとする自治体や地元の商店街、そして学校などと協働して活動している。

c 活動概要について

3つ代表的な活動に取り組んでいる。1つ目は、横浜スポーツパートナーズに参加して活動している。今年も、横浜スポーツパートナーズの仕組みの中から、たくさんのオンラインでの動画配信であったりとか活動を行い、現地でイベントにも取り組んでいる。

2つ目は、港北区と港北区商店街連合会の方々との取組になる。商店街との協定を通して、新横浜駅のペDESTリアンデッキへのフラグの掲示であったり、港北スポーツセンターで年配の方々や子供たち向け

の健康推進イベントであったり、アイスホッケーの体験会であったり、港北区の子供たちとの関わりを通して地域貢献に取り組んでいる。

3つ目として、地域の企業や、学校との連携になる。

代表的のものとしては、学校法人の岩崎学園と、昨年から産学連携ということで活動を始めている。昨年も学生の方々がデザインしてくれたデザインをグッズとして販売したり、今年も岩崎学園様のアイデアソンという

イベントで、横浜GRITSのビジネスを題材に取り上げていただき、学生の方にスポーツビジネスについて議論してもらい、新しいスポーツビジネスの可能性を、グループごとに発表してもらった。

d デュアルキャリアについて

横浜GRITSは、たくさんのアスリートが直面するセカンドキャリア今日のメインのトピックであるセカンドキャリアの問題の解決策の一つとしてデュアルキャリアというものを掲げて立ち上がったチームである。

選手自身がデュアルキャリアというものを体現することにより、日本のスポーツ界であったり、もしくはビジネス界で生きる上での一つのオプションとして広まってほしいと感じている。

スポーツ選手というものが子供たちに夢と希望を与える存在である一方で、同時にスポーツで得たスキル、コミュニケーションであったり、リーダーシップというものが実際にビジネスの場でも活用できるものであると考えているが、現実には、コミュニケーションだったり、リーダーシップといったものが評価されるほど、実際に企業からは評価されていない。そして、選手たちは引退後のセカンドキャリアの構築に苦戦しているという現実がある。また、これに加えて、アイスホッケーのようなマイナースポーツでは、プロ選手が、プロ選手としての収入だけでは生活を成り立たせていくのが少々難しいといった現実もあるのではないかと考えられる。

そこで、仕事も100%、プロスポーツも100%というデュアルキャリアという仕組みを取り入れている。

実際に、デュアルキャリアに取り組んでみて、2つのことが分かっている。

1つ目は、昨年、シーズンが終わった後に選手、スタッフに取ったアンケートとして、1シーズン1年、選手がデュアルキャリアに取り組み、実際に選手と仕事で相乗効果はあったのかというアンケートを取ったところ、選手の全員が、プロスポーツ選手として学んだことを仕事にも生かしているし、一方で仕事で学んだことというのも選手のキャリアとしても生かしているといったような回答を得ることが出来た。また、横浜GRITSは、運営スタッフも、チーム運営のほかに、実際に社会人として活躍しているが、選手、スタッフ含めた80%が、お互いの仕事で得た、複数の仕事をやることで、自身のスキルの向上であったり、習得につながっているという回答を受けることが出来た。

2つ目は、デュアルキャリアというものがチームの運営にどのような影響を及ぼすかとして、特にアイスホッケーのようなマイナースポーツでは選手のプロ契約だけではちょっと生計を立てづらい現実があるが、プロスポーツ選手でありつつ仕事をするということは、複数の収入源を得るということになり、それは安定した収入を得て選手自身の人生設計を考えるのにも役立っている。

(オ) キヤノン株式会社

a 地域貢献活動の概要

本市にはたくさんのラグビースクールがあり、高校、大学ともにラグビーの強豪校が多く存在している。本市の多くのラグビーの関係者と連携しながら、ラグビーを通じた地域貢献活動に取り組んでいる。

b タグラグビー教室

タグラグビー教室に取り組んでいる。主に10月から12月にかけて、18区の小学校を1区1校ずつ訪問しまして、合計18校でタグラグビー教室を行っている。この活動は、市民局スポーツ振興部スポーツ振興課による市内小学校ラグビー訪問事業として行われているが、神奈川県ラグビーフットボール協会並びに市に拠点を置く女子のラグビーチーム、YOKOHAMA TKMの選手、スタッフと一緒に実施してい

る。

c ラグビーアカデミー

小中学生を対象にしたラグビーアカデミーに取り組んでいる。

ラグビーアカデミーは、ラグビーのスキルだけではなく、チームトーク、コミュニケーションに重点を置いた指導を行っている。ラグビーだけではなく、ふだんの日常生活から相手の立場に立って考えられる、それから様々な考え方を尊重できる、仲間と協力し合う、お互いを高め合える、こういったことのできる選手たち、子供たちを育てていきたいと考え取り組んでいる。本市でも中区と青葉区で2回の体験会を実施している。多くの子供たちに参加してもらった。来年4月からは横浜市でも通年開校していきたいと考えている。

d 神奈川県ミニラグビーファイナルカップ

中学校に入るとラグビーをやめてしまう人も多いので、小学校卒業の6年生を集めた大会を行っている。

e イーグルスカップ

神奈川県、東京都の西部のラグビースクールの子供たちを集め、優勝を決める大会を毎年行っている。小学校1年生から6年生までを集めて実施しているが、昨年、今年と残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響で未開催となっており、来年の再開を目指している。

f 社員選手の働き方やセカンドキャリアについて

選手の構成としては、親会社であるキャノン株式会社の社員選手が22名、プロ選手が26名の計48名所属している。これはラグビー特有のことだが、実業団スポーツの名残がまだまだ色濃く残っており、選手の半分がキャノン株式会社の社員ということになる。

社員選手の一週間のスケジュールを見ると、月曜日と水曜日は会社に来て勤務をし、火曜日、木曜日、金曜日は練習、土曜日は練習試合で、日曜日にオフということになっている。これは、シーズンの時期によっても変わり、6月、7月のオフの期間は社業専念で、平日は毎日会社で事務に従事し、練習が本格化した場合には、上記のように勤務が2日、練習が3日、あるいは午前中勤務して、午後から練習といったような日

もあり社員選手といえども、二足のわらじということで大変ハードな生活を行っている。

選手のセカンドキャリアについて紹介すると、多くの社員選手は学生時代にラグビーを始め、大学卒業後にキャノン株式会社に入社している。大体 22 歳ぐらいで入社しているが、約 10 年間ほどトッププレーヤーとして活躍し、30 代でチームを退団、その後にセカンドキャリアを迎えている。大多数の社員選手は、引退した後、社業に専念することになり、中には、キャノン株式会社で働きながら、週末に下部リーグのチームでプレーをする選手もいる。これに加えて、最近は会社から大学のラグビー部へ出向しコーチの道を歩む、こういったセカンドキャリアも始めている。

ウ 委員意見概要

- 自分は保土ヶ谷選出の議員だが、横浜 F C の活動を見ていると、義理人情あふれる感じで、地域密着で取り組んでいると思っている。保土ヶ谷の風土や人柄をとらえていていいと思う。また、横浜 G R I T S も港北区の商店街と連携していると思うので、今後も港北区に馴染んで事業展開してもらえればいいと思います。
- デュアルキャリアについて興味深く話を聴かせていただいた。トップ選手でもセカンドキャリアが保証されていないことも間々ある中、現役のころから競技以外の色々なスキルを上げていくことが大事で、スポーツパートナーズの取組としてもこうしたことについて考えていってほしい。
- まちづくりはハード部分もあると思う。ひとづくりはまちづくりといった部分もあるので、こういった観点から事業を進めていってほしい。
- プロの選手になったとは言っても、高額な報酬を貰っている人は少なく、生活がやっとだという人もいる。チームが経営を整えることで選手の生活基盤も整えることが出来ると思う。地域貢献をしていく中で、チームの経営にプラスになることもあると思うので、行政との関りを推進してほしい。横浜市会としてもこれだけのスポーツチームがあることを誇りに思っているし、今後もバックアップしていきたいと考えている。
- 地域貢献をどうチームに還元するのか、収支とかそこにかかる経費の上

限はどうするかとか考えているのか。また会社の中で地域貢献というのは
どういう位置づけをしているのか関心のある部分だ。

(5) 令和2年2月9日 委員会開催(第5回)

調査・研究テーマに関連して、「スタジアムミュージアムと大会誘致・スポーツコミッションについて」環境創造局・市民局から説明を聴取し意見交換を行った。

また、調査・研究テーマ「トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくり」の委員会中間報告書構成案について意見交換を行った。

ア 議題

調査・研究テーマ「スタジアムミュージアムと大会誘致・スポーツコミッション」について(出席局・環境創造局・市民局)

【環境創造局説明】

(ア) スタジアムミュージアムについて

a 日産スタジアムの展示物のリニューアル

日産スタジアムは、世界3大スポーツイベントと言われる、オリンピック競技大会、FIFAワールドカップ、ラグビーワールドカップの決勝戦の会場となった世界初のスタジアムである。今回、3大会が行われたスタジアム全体をミュージアムと捉え、普段は入ることのできないフィールドやバックステージ等を選手の視点で体感しながら、3大会の決勝戦を中心とした記念品や映像等を見てもらう目的で展示内容をリニューアルした。

b 見学について

見学は、大会のボランティアスタッフとして参加した経験のある市民を中心とした、ボランティアガイドが御案内するツアー形式で行っている。

c 運営について

展示は、2002 FIFAワールドカップ、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック競技大会に関連するサイン入りユニホーム等の記念品・映像、サッカー・ラグビー・陸上競技等のスポーツイベント、コンサート等の記念グッズが置かれている。

料金については、現在調整中だが、大人1000円程度の予定である。

設置は横浜市、運営管理は指定管理者で、現在は横浜市スポーツ協会・であるが、令和4年4月からの次期については、横浜市スポーツ協会・F・マリノススポーツクラブ・管理JV共同事業体となる。

オープン時期は令和4年の春頃を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の感染発生等の状況を考慮し、調整していく予定である。

d スタジアムツアーの流れについて

スタジアムツアーの経路については、レストラン棟からツアーイントロダクション、デジタルギャラリーエリア、ボランティア展示エリア、バックステージ体感エリア、ファイナルミュージアム、フィールド・スタンド体感エリア、デジタルギャラリーエリアと分かれている。出発地点のレストラン棟に戻ってツアー終了となり、おおむね1時間程度のツアーを予定している。

e スタジアムツアーの詳細について。

・ツアーイントロダクションのレストラン棟

スタジアムツアーの受付、出発の場所で、ツアーのオープニングとして3大会の試合風景などを映像展示するとともに、サッカー・ラグビーの日本代表と日産スタジアムのホームチームのユニホーム展示を行う。

・デジタルギャラリーエリア、ボランティア展示エリア

コンコースに設置されたデジタルサイネージによる3大会の画像展示と、3大会のボランティア関連の展示を行う。

・バックステージ体感エリア

2002 F I F A ワールドカップ優勝のブラジル代表のサイン等の展示と、ラグビーワールドカップ 2019TMの際、日本代表と優勝した南アフリカの選手たちがロッカールームで勝利を祝っている映像を展示している。

・バックステージ体感エリア

ウォーミングアップルームでは、PKシュート体験を楽しんでもらい、ファイナルミュージアムに向かう廊下部分では、東京 2020 オリンピック競技大会の日本代表のサイン入りタペストリー展示を行う。

・ファイナルミュージアム

正面ホールを活用した展示で、3大会決勝をはじめとした映像や記念

品を展示する。展示内容は 2002 F I F A ワールドカップ、ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック競技大会関連のサイン入りユニホーム・ボールや映像である。

また、スタジアムヒストリーとしてこれまでスタジアムで開催された、サッカー、ラグビー、陸上競技等のスポーツイベントやコンサートの関連グッズを展示する。さらに、これらの常設展示のほかにも企画展示も可能なスペースを用意している。

- ・フィールド・スタンド体感エリアとデジタルギャラリーエリア

フィールドやスタンドVIP席の体感を楽しんでもらった後に、コンコースで、サッカー日本代表の壁面パネルやデジタルサイネージによる新横浜公園等の画像展示を行う。

f 他都市のスタジアムミュージアム

- ・ガンバ大阪ミュージアム（ブルストリア）

スタジアムはパナソニックスタジアム吹田、場所は大阪府吹田市、設置運営管理は指定管理者であるガンバ大阪になる。展示内容は、ガンバ大阪のチーム関連の展示である。開館については併設するショップの営業時間に入館可能で、入館料は無料となっている。スタジアムツアーは大人 1000 円、中学生以下 500 円である。

- ・カシマサッカーミュージアム

スタジアムは茨城県立カシマサッカースタジアム、場所は茨城県鹿嶋市、設置・運営管理は指定管理者である鹿島アントラーズである。展示内容は、鹿島アントラーズのチーム関連や、2002 F I F A ワールドカップの試合関連の展示で、体験映像のシミュレーションもある。開館については火曜日から日曜日で、入館料は大人 310 円、中学生以下 100 円となっている。スタジアムツアーについては、ミュージアム入館料込みで大人 1050 円、中学生以下 510 円となっている。

- ・甲子園歴史館

スタジアムは阪神甲子園球場、場所は兵庫県西宮市、設置・運営管理は阪神電鉄株式会社。展示内容は阪神タイガースのチーム関連や、全国高等学校野球選手権大会関連、甲子園ボウル関連のほか、V R 映像、野

球体験ゾーン等もある。開館については火曜日から日曜日で、入館料は大人 900 円、高校生 700 円、中学生以下 500 円となっている。スタジアムツアーについては、歴史館の入館料込みで大人 2000 円、高校生 1800 円、中学生以下 1400 円となっている。令和 4 年 3 月にリニューアルオープン予定で今、甲子園球場とは別の敷地に増築をしている。

・アーセナル博物館

スタジアムはエミレーツ・スタジアム、場所はイングランドのロンドンになる。設置・運営管理はアーセナル F C になる。展示内容は、アーセナル F C のチーム関連で、料金は大人 10 ポンド、子供、16 歳未満は 7 ポンドとなっている。スタジアムツアーは、ミュージアム入館料込みで 27 ポンドである。ほかに、レジェンドガイドのツアーもある。なお、スタジアムツアーは試合開催日や諸事情による以外は開催されている。

【市民局説明】

(イ) スポーツコミッションについて

a 地域スポーツコミッション

スポーツ庁のホームページによると、地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり、地域活性化を推進していく組織の総称であって、4 要件を備えるものとされている。

4 要件については、

1 つ目は、一体組織要件。地方公共団体、スポーツ協会等のスポーツ団体、観光協会等の民間企業などが一体として活動を行っていることが要件となっている。

2 つ目は、常設組織要件。時限の組織ではないことが要件となっている。

3 つ目は、対域外活動要件。スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿、キャンプの誘致など、域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていることが要件となっている。

4 つ目は、広範通年活動要件。単発の特定の大会、イベントの開催及

びその附帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間通じて行っていることが要件となっている。

b 他都市の事例

官民連携により地域スポーツコミッションを構成している例として仙台市を紹介する。スポーツコミッションせんだいは、仙台市を中心とした自治体、大学、マスメディア、プロスポーツ球団等により構成されている。

主な取組例だが、スポーツイベントの誘致・開催支援、中高生をはじめとするスポーツボランティアの育成と強化、ジュニアアスリート育成セミナーの実施など行っている。

大阪市には、舞洲スポーツ振興事業推進協議会がある。こちらは大阪府と舞洲を拠点に活動するプロスポーツチーム3チームにより構成されている。主な取組例は、情報発信・マーケティング事業、イベント・サービスプログラム提供事業、人材育成事業、商品技術開発事業などを行っている。

法人設立により地域スポーツコミッションを運営している例として、さいたま市のさいたまスポーツコミッションが一般社団法人として設立され、運営されている。主な取組例としては、スポーツイベントの誘致支援、スポーツイベントの主催・共催、スポーツ施設の管理運営などを行っている。

観光コンベンション協会が行政と連携して地域スポーツコミッションを運営している例として、新潟市を掲載している。新潟市文化・スポーツコミッションは、新潟市と新潟観光コンベンション協会により構成されている。主な取組例としては、誘致・招致活動、受入支援活動、観光連携活動、広報活動などを行っている。

行政内設置型として長野市がある。長野市スポーツコミッション推進室は、長野市文化スポーツ振興部スポーツ課内に設置されている。主な取組例として、東京 2020 大会に向けた事前合宿の誘致、大規模大会の誘致、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の準備などを行っている。

c 横浜市の大会誘致・スポーツコミッション機能について

スポーツイベントの誘致・開催支援としては、東京 2020 オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019TM以外

にも、これまで様々な国際大会、全国大会等の開催支援を行ってきた。また、会場利用調整であったり、市民招待、広報、ボランティア調整、警察・消防等への協力依頼といったことを実施している。

トップスポーツチームとの連携については、横浜スポーツパートナーズとの取組を通じて、市及び各チームとの間で様々な連携・協働を推進している。SNSでの発信であったりとか、子供たちへの広報といったことも行っている。

スポーツボランティアの育成支援組織として。本市には横浜市スポーツボランティアセンターがある。こちらを活用して、スポーツボランティアの募集、ボランティア情報の提供、スキルアップ研修など、市民がスポーツイベントに積極的に関われる体制づくりを支援・実施している。

最後に、ジュニア競技力向上事業としてジュニア選手の発掘・育成・強化を一貫したシステムで行い、本市独自のジュニア選手を育成する合同強化練習などを実施している。また、指導対象に応じて安全で適切な指導ができるよう、指導者に対する養成講座なども実施している。

(ウ) 委員意見概要

- 日産スタジアムの中を歩いてみると、もう少し親切で分かりやすいサインなどを設置した方がいいと考える。
- 横浜には海外、国内様々なところから色々なスポーツ団体が訪れている。日産スタジアムでも横浜で行われている様々なスポーツや歴史をしっかりと展示などで分かるようにしたらいいと思う。
- 展示物はファンにとって見たいものだと思う。ただ、スタジアムツアーについて、料金面でいささか高いのではないかとも思う。このツアーに参加しないと見られない部分があるが、人々が広く見やすい無料の場所にも展示してほしい。ツアーで収益が上がるということになるなら、しっかり市民に還元できるようにしてもらいたい。
- スポーツコミッションをわざわざ作らなくても、現行の行政運営でまかなえているならば問題無いと思う。どうしても団体を作ると運営が不透明になって中身が分からなくなるし、補助金なども市民がチェ

ックしにくくなる点はあると思う。

- スタジアムツアーは、横浜の歴史を勉強する上でいいと思うので、市内小学校中学校と連携して遠足のコースに組み込む等もやり方は検討してもらいたい。またアフターコロナの話にはなるが、旅行会社のツアーに組み込んでもらえば集客面でも良いと思う。
- 新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みて、現地に来られない人や、障害者で施設を回りにくい人のことも考えて、オンラインツアーを検討してもいいのではないかと思う。
- スタジアムミュージアムについて決められた日時に行かなきゃいけないというのではなく、ふらっといけるような感じにしてもらえないだろうか。ファンじゃない人も見に来てくれる物が重要だと思う。出来ればお金をかけないで見られる運営をしてもらいたい。
- 市民局が包括的に誘致戦略を行っているならば、現状としてコミッション自体を立ち上げる必要はないと考えている。
- プロのスポーツチームの試合観戦を経て、市民のスポーツ意識、ひいてはスポーツを通じた健康づくりといった部分につなげていくことが重要だと思う。
- スタジアムツアーを回る中で何か音楽を流してもいいのではないか。例えば、試合で使われた生の音源とかそういったものがバックにかかっていたらそれだけで臨場感もあると思う。
- 日産スタジアムで市民局主催の少年サッカー等をやっていて市民利用をしていると思う。こうした市民利用とスタジアムツアーをリンクさせて、スタジアムを利用した後に、帰りにツアーを見て帰るといった連動効果を狙ってみるのもいいと思う。
- もっと日産スタジアムをプロモーションしてもいいのではないか。ドローンなどを利用してスタジアム全景が分かるような動画を作るとか、文化観光局と連携してもらってもいいと思う。

(6) 令和 4 年 4 月 25 日 委員会開催 (第 6 回)

当日の概要を記載

5 トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくりについてのまとめ

今年度は、昨年を引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、多数の制約を受けながらも、東京2020オリンピック競技大会・パラリンピックが開催され、本市でも野球・ソフトボール競技、サッカー競技が行われ、市民は多くの感動と勇気をもたらした一年となった。

オリンピック・パラリンピックを契機に、本市のスポーツ行政を一層推進し、オリンピック・パラリンピック等の大規模スポーツイベントを一過性のものにとどめず、生み出されたレガシーを今後に活かしていくことが大変重要である。

そこで本委員会では、スポーツを通じた施策はトップアスリート・トップチームを起点にした場合、市民に向かってシャワーのように広がっていく効果があるのではないかと考え、トップアスリート・トップチームから始まるスポーツを通じたまちづくりについて、今年度の調査・研究を行ってきた。

(1) 本市におけるスポーツ施策の課題

これまで本市においては、日常でスポーツに親しむ環境づくりを進めるとともに、横浜スポーツパートナーズによるトップスポーツチームの試合、東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019[™]、横浜マラソン、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会に代表されるような、トップアスリートが参加する世界的な大会が開催されるなど、幅広くスポーツに接する機会を拡充してきた。

しかし、本市におけるトップチームやトップアスリートをめぐる施策には様々な検討の余地があると思われる。

第一に、ラグビーワールドカップ 2019[™]、オリンピック・パラリンピックで培われた様々なレガシーを次世代へ継承していくことや、トップアスリートの活躍の場を行政として積極的に用意していくことがある。

第二に、本市におけるトップチームのホームタウンは市内の特定地域に偏在していることがあげられる。競技施設が老朽化しており、修繕・整備が必要となる施設も増えてきているが、限られた財源の中で全ての施設を一律に修繕していくのも難しく、公民連携の視点で、大学・企業等、民間組織が所有する施設を市民やトップチームが利用できる仕組みについて検討をするこ

とも重要かと思われる。

第三に、トップチームやトップアスリートの地域との関わり方や、トップアスリートの稀有な才能と経験を彼らがセカンドキャリアを送る中で、スポーツ行政に生かせるよう、工夫の余地があるようにも思われる。

また、世界レベル大会の誘致について、一度きりの開催で終わってしまっており、必ずしも次につながっていないようなケースが見られるのも課題と言えるだろう。

(2) 大規模スポーツイベントのレガシーの継承とトップアスリートの活躍の場

パラリンピックが終わった今、熱が冷めないうちに多くの市民が障害者スポーツの体験などを通じて障害者への理解を深めることや、健常者と障害者が一緒にプレーしてみることは共生社会の構築に多いに役立つと考えられる。行政としてそうした場を作ったり支援していくことは重要なことだろう。

レガシーの方法としては、子供達への出前授業や、広報よこはま等のツールを活用して、紙面の小さな枠でも引き続きオリンピック・パラリンピック等の世界大会の話や、オリンピック・パラリンピアンへの活躍や体験談を社会に伝えていくことを通して、市民が関心を持ち続けられ、市民にトップアスリート・トップチームの活動や活躍が単なる非日常ということではなく身近なものとして横浜市民の元気や活性化の源として浸透していくようにすることや、観光、MICEのツールの一つとしてスポーツイベントを位置づけることも必要と思われる。

(3) 公共施設の維持管理と民間施設の活用

本市における競技施設の老朽化対策が必要となる一方で、大学・企業等が所有する施設を公民連携の視点で活用することも検討に値する問題かと思われる。

例えば、維持管理や運営面では、市の厳しい財政面も鑑み、Park-PFIといった持続可能な協働を取り入れていく必要があると思われる。

また、市内企業や大学が所有する、体育館、グラウンドといった施設についても、空き時間をトップチームの練習場や一般の市民の運動施設として利活用できるような働きかけも重要だろう。

あわせて、施設整備には、競技の特色に応じて専門性を追求すると、特定競技にしか使えないといったデメリットも生じてしまう。そのような場合は、行

政が競技団体の間に入り、複数の競技で使えるような合築施設として整備する調整も必要である。学校施設等については、空調設備や夜間照明を設置して夏期や夜間も利用できるようにするなどして、施設の利便性を高めていてもらいたい。

(4) トップチーム・トップアスリートと地域の関係づくり

トップチームやトップアスリートが、スポーツ教室、健康づくり、障害者支援、地産地消活動、防犯活動、商店街振興など様々な角度から協働していることは注目に値することである。

トップアスリートも、現役時代だけでなく、セカンドキャリアとして、引退後もチームのスタッフとして活躍したり、引退後の社会人としての経験や成長を買われ、チームの運営に携わっている。最近では、仕事を持ちながら、現役の選手として活躍するといったデュアルキャリアの生き方も現れてきている。そういった彼らのキャリアの一部として、地域貢献の場で活躍してもらい、スポーツに関するノウハウを子供達や経験を地域社会に還元してもらうことも大いに取り組んでもらうべきではないかと考えられる。

また、地域密着でその土地の風土や人柄に合わせて事業展開をすることでチームと地域が密接に結びつき、相乗効果が見られることもある。地域に「おらが町のチーム」があることは、地域側もトップチームが学校や地域等で健康づくり教室やチアダンススクール等の地域貢献を通して、トップチームを身近に感じられることもあるだろう。またトップチーム側も、地域に愛されるチームとなることで、熱烈なファンを得ることが出来、地域のシンボリックな存在になっていくことができるのはチーム運営の面でも大きなメリットであると思われる。

このように、トップチームやトップアスリートが地域と密接に関り合うことを通して、非日常的で遠い存在ではなくなり、彼らと連携した取組がより効果的に広がっていくことを期待できる。

(5) 大規模スポーツイベントの歴史の体感と誘致

世界レベル大会の誘致についても、一過性の大会にとどまってしまっていないだろうか。

本市には、海外、国内問わず様々なところから多種多彩なスポーツ団体が

訪れており、日産スタジアムでは、特に世界的な大規模スポーツイベントが開催されてきた。そうしたスポーツイベントの歴史と記憶を風化させないためにも、スタジアムミュージアムのような展示施設の機能を強化していくことが重要だろう。

そのためには、市民の誰もがいつでも気軽に足を運び、ワクワクする気持ちを存分に味わえるような施設とし、大規模スポーツイベントの歴史と記憶を次世代へのレガシーとして受け継いでいく必要がある。

また、将来的には必要に応じてスポーツコミッションのような一元的な誘致スキームについても検討の余地もあるが、現状でも出来る大会誘致施策を推進していくべきだろう。

(6) 本市のスポーツ施策の展望

本市のスポーツ施策は、今までも大規模スポーツイベントの開催から健康づくりの推進まで様々な角度から事業に取り組んできた。トップチームやトップアスリートの活躍もその中で欠かせないファクターであると思う。昨今、本市を本拠地とするチームも増えてきており、市民のスポーツ、運動習慣を高める機運は大きく高まってきているように思われる。また、オリンピック・パラリンピックも終わり、そこで生まれてきた様々なレガシーも今後に生かされるべき大切な財産である。

いまだ新型コロナウイルス感染症の流行は収束のめどが立っていない。しかし、行政として、来るべき、ポストコロナ、アフターコロナを見据え取り組む課題も多い。各種大規模スポーツイベントを単発的なものとせず、次世代にレガシーを残していけるようにすること、市内施設の整備についても公民連携などの視角を取り入れ、市民の利活用の向上化をはかることは重要である。

現役、引退後を問わずトップチーム・トップアスリートの活躍は、市民生活に夢や生きがいをもたらしてくれる。また、地域にトップチームが根付き、そして、地域に愛されながら活躍していけるようになってほしい。このようにトップチーム・トップアスリートと市民のお互いが深くかかわりあい、スポーツを通じて『横浜愛』が深まり、横浜の街がさらに元気に発展していくことを期待する。

○ 健康づくり・スポーツ推進特別委員会名簿

委員長	黒川	勝	(自由民主党・無所属の会)
副委員長	伏見	幸枝	(自由民主党・無所属の会)
同	源波	正保	(公明党)
委員	青木	亮祐	(自由民主党・無所属の会)
同	清水	富雄	(自由民主党・無所属の会)
同	関	勝則	(自由民主党・無所属の会)
同	長谷川	えつこ	(立憲民主党)
同	花上	喜代志	(立憲民主党)
同	中島	光徳	(公明党)
同	白井	正子	(共産党)
同	井上	さくら	(無所属クラブ)
同	平田	いくよ	(神奈川ネット)